

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月22日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	グローム・ホールディングス株式会社 （旧会社名 LCホールディングス株式会社）
【英訳名】	GLOME Holdings, Inc. （旧英訳名 LC Holdings, Inc.） （注）2019年6月27日開催の第27定時株主総会の決議により、2019年10月1日から社名を上記のように変更しました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 修
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(5545)8101（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画管理室 室長 宮下 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(5545)8101（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画管理室 室長 宮下 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、令和2年2月4日付「当社元子会社における不適切な取引行為判明による社内調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしました通り、当社の元連結子会社であるロジコムリアルエステート株式会社（現株式会社LCリアルマネジメント（以下「LRE」といいます。））において、不適切な取引行為等が行われていた疑義が生じたため、当社と利害関係を有しない外部の専門家を主要メンバーとする社内調査委員会を令和2年2月5日に設置し、同日より、事実関係の調査及び会計処理の適正性の検討を行うとともに、原因の究明及び類似事象の有無の検証を行ってまいりました。

その結果、令和2年4月22日に受領した同調査委員会報告書によると、LREにおいて、役務の提供や対象物の引渡し事実がない売上高及び売上原価を計上していた事実、並びに回収可能性のない前渡金等が資産計上されていた事実が認められました。また、収用に伴う会計処理と、資産除去債務の算定にあたっての誤りが認められました。

これらの事実に基づく訂正により、平成27年11月13日に提出いたしました第24期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、赤坂有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,081,577	3,321,766	6,175,844
経常損失() (千円)	13,542	296,390	220,113
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	13,356	630,470	67,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,730	669,194	76,133
純資産額 (千円)	2,980,558	3,738,896	3,143,441
総資産額 (千円)	15,376,259	25,258,089	23,449,049
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.64	266.26	28.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	15.4	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,289	125,854	357,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,377,632	2,014,538	8,011,688
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,592,150	426,150	8,798,070
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,821,588	3,921,067	2,546,889

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.15	290.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第23期第2四半期連結累計期間が1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
- 5 第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前期末および前年同四半期を記載しております。詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（合同会社LCRF2）

第1四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証が終了したため、連結の範囲から除外しております。

（合同会社LCRF6）

第1四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

（合同会社LCRF7）

当第2四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

（合同会社LCRF9）

当第2四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

（SJ Almaden, Inc.）

当第2四半期連結会計期間において、清算しております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社の連結子会社において固定資産の譲渡をしております。詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

また、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前期末および前年同四半期比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や企業業績の回復は見られたものの、民間設備投資の伸び悩み、新興国等の経済減速等のリスクが顕著化し、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの連結業績は、安定した空床率の改善傾向にありますが、支払利息や資金調達費用の増加等により、売上高3,321,766千円（前年同四半期比7.8%増収）、営業利益78,610千円（前年同四半期比9.0%減少）、経常損失は296,390千円（前年同四半期も経常損失13,542千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は630,470千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失13,356千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて60.7%増加し、7,206,586千円となりました。これは現金及び預金1,352,868千円、営業貸付金511,860千円、その他742,637千円の増加があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、18,051,503千円となりました。これは土地1,565,741千円の減少があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、25,258,089千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて48.8%増加し、5,707,913千円となりました。これは収用仮受金1,050,016千円、短期借入金949,058千円の増加があったこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、15,811,278千円となりました。これは長期借入金2,119,432千円の減少があった一方、その他1,030,531千円の増加があったこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、21,519,192千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて18.9%増加し、3,738,896千円となりました。これは利益剰余金556,791千円が増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による減少125,854千円、財務活動による減少426,150千円がありましたが、投資活動による増加2,014,538千円があり、当第2四半期連結累計期間末残高は3,921,067千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は125,854千円であり、前年同四半期と比べ418,144千円の減少となりました。これは主に営業貸付金の増加511,860千円、前渡金の増減額372,088千円による増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2,014,538千円であり、前年同四半期と比べ4,392,170千円の増加となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入4,331,006千円による増加があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は426,150千円であり、前年同四半期と比べ3,018,300千円の減少となりました。これは主に長期借入れによる収入1,522,900千円による増加があった一方で、長期借入金の返済による支出3,885,901千円による減少があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,690,000
計	5,690,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,368,000	2,368,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	2,368,000	2,368,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	2,368,000	-	844,188	-	807,127

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本荘 良一	東京都東大和市	776,800	32.80
本荘倉庫株式会社	東京都東大和市立野2 - 2 - 16	156,000	6.58
根本 昌明	東京都日野市	88,600	3.74
青山 英男	東京都世田谷区	86,200	3.64
有限会社ミロス	東京都新宿区西新宿3 - 3 - 23	71,600	3.02
黒田 透	島根県松江市	70,600	2.98
本荘 祐二	東京都東大和市	69,400	2.93
高須 隆司	愛知県高浜市	67,700	2.85
西本 洋	大阪府大阪市	51,200	2.16
宮本 真理	神奈川県川崎市	49,300	2.08
計	-	1,487,400	62.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,367,600	23,676	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,368,000	-	-
総株主の議決権	-	23,676	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ロジコム	東京都東大和市立 野二丁目1番地3	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,644,791	3,997,659
受取手形及び売掛金	118,224	231,513
営業貸付金	-	511,860
商品及び製品	2,486	2,835
原材料及び貯蔵品	505	502
繰延税金資産	27,776	29,451
1年内回収予定の長期貸付金	3,576	4,810
その他	1,690,964	2,433,601
貸倒引当金	4,012	5,647
流動資産合計	4,484,312	7,206,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,861,723	6,738,580
機械装置及び運搬具(純額)	113,791	133,781
土地	8,781,388	7,215,646
リース資産(純額)	33,037	391,011
建設仮勘定	6,849	-
その他(純額)	17,261	15,020
有形固定資産合計	15,814,052	14,494,040
無形固定資産		
借地権	526,223	785,188
その他	11,422	26,918
無形固定資産合計	537,646	812,106
投資その他の資産		
投資有価証券	-	10
長期貸付金	30,676	17,112
繰延税金資産	66,029	73,038
敷金及び保証金	1,855,227	2,043,656
投資不動産	6,027	6,122
その他	679,348	630,549
貸倒引当金	24,271	25,134
投資その他の資産合計	2,613,038	2,745,355
固定資産合計	18,964,736	18,051,503
資産合計	23,449,049	25,258,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,396	24,169
短期借入金	479,642	1,428,700
1年内返済予定の長期借入金	739,861	587,433
未払法人税等	14,067	53,103
収用仮受金	1,525,130	2,575,146
賞与引当金	28,310	32,510
役員賞与引当金	36,120	-
リース債務	11,523	43,579
資産除去債務	61,715	62,210
その他	945,241	901,060
流動負債合計	3,846,007	5,707,913
固定負債		
長期借入金	12,707,261	10,587,828
リース債務	23,043	267,942
資産除去債務	388,550	453,811
長期預り敷金保証金	3,126,826	3,257,245
その他	213,918	1,244,450
固定負債合計	16,459,600	15,811,278
負債合計	20,305,608	21,519,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	844,188	844,188
資本剰余金	807,127	807,127
利益剰余金	1,613,249	2,170,040
自己株式	47	47
株主資本合計	3,264,517	3,821,309
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	48,075	80,340
その他の包括利益累計額合計	48,075	80,340
非支配株主持分	169,151	162,753
純資産合計	3,143,441	3,738,896
負債純資産合計	23,449,049	25,258,089

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,081,577	3,321,766
売上原価	2,411,242	2,642,583
売上総利益	670,335	679,182
販売費及び一般管理費	1,583,947	1,600,572
営業利益	86,387	78,610
営業外収益		
受取利息	7,910	3,825
受取配当金	7,592	20
違約金収入	5,692	-
貸倒引当金戻入額	234	-
匿名組合投資利益	-	18,899
その他	3,728	18,885
営業外収益合計	25,157	41,631
営業外費用		
支払利息	102,075	277,483
資金調達費用	9,385	130,496
持分法による投資損失	1,711	2,076
その他	11,914	6,574
営業外費用合計	125,088	416,631
経常損失()	13,542	296,390
特別利益		
固定資産売却益	-	1,022,476
為替換算調整勘定取崩額	-	49,617
受取保険金	5,000	-
その他	4,061	2,792
特別利益合計	9,061	1,074,886
特別損失		
固定資産除却損	4,619	1,020
事務所移転費用	6,661	-
和解金	-	17,242
その他	2,869	8,045
特別損失合計	14,149	26,308
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	18,631	752,188
匿名組合損益分配額	8,124	72,379
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	26,755	679,809
法人税等	14,332	42,880
四半期純利益又は四半期純損失()	41,088	636,928
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	27,731	6,458
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	13,356	630,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	41,088	636,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,714	-
為替換算調整勘定	36,059	31,873
持分法適用会社に対する持分相当額	868	391
その他の包括利益合計	45,642	32,265
四半期包括利益	86,730	669,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,998	662,735
非支配株主に係る四半期包括利益	27,731	6,458

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	26,755	679,809
減価償却費	235,776	338,176
のれん償却額	4,441	-
引当金の増減額(は減少)	5,392	29,422
受取利息及び受取配当金	15,502	3,845
匿名組合投資損益(は益)	13,124	17,766
資金調達費用	9,385	130,647
支払利息	102,075	277,483
その他の営業外損益(は益)	-	121
固定資産売却損益(は益)	-	1,021,484
為替換算調整勘定取崩額	-	49,617
受取保険金	5,000	-
売上債権の増減額(は増加)	6,881	104,173
営業貸付金の増減額(は増加)	-	511,860
たな卸資産の増減額(は増加)	1,617	346
前渡金の増減額(は増加)	100,000	372,088
仕入債務の増減額(は減少)	1,524	16,200
前払費用の増減額(は増加)	-	3,431
敷金及び保証金の増減額(は増加)	714,280	1,798
その他の資産の増減額(は増加)	-	4,464
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	146,514	53,130
その他の負債の増減額(は減少)	231,100	40,584
その他	220,596	139,977
小計	321,246	587,379
利息及び配当金の受取額	10,274	2,591
利息の支払額	95,188	266,178
保険金の受取額	85,800	-
和解金の受取額	600	600
収用補償金の受取額	-	735,010
法人税等の支払額	30,442	10,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,289	125,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,246,852	1,910,748
有形固定資産の売却による収入	27,991	4,331,006
投資有価証券の取得による支出	149,595	10,010
投資有価証券の払戻による収入	-	9,500
無形固定資産の取得による支出	-	284,499
子会社株式の取得による支出	35,000	-
貸付けによる支出	-	255,000
貸付金の回収による収入	30,456	155,234
その他	4,631	20,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,377,632	2,014,538

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の払戻による収入	-	21,614
制限付預金の預入による支出	8,219	-
短期借入金の純増減額(は減少)	131,758	949,058
長期借入れによる収入	2,933,351	1,522,900
長期借入金の返済による支出	439,123	3,885,901
株式の発行による収入	10	-
配当金の支払額	23,678	23,678
非支配株主からの払込みによる収入	-	10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,947	88,322
匿名組合出資者からの払込みによる収入	6,000	1,103,620
匿名組合出資金の分配による支出	-	25,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,592,150	426,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,574	15,969
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	495,233	1,478,502
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,355	2,546,889
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	104,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,821,588	3,921,067

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、合同会社LCRF2の資金借入に対する連帯保証が終了したため連結の範囲から除外し、また、合同会社LCRF6の資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、合同会社LCRF7及び合同会社LCRF9の資金借入に対する連帯保証を行ったため、連結の範囲に含めております。また、SJ Almaden, Inc.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

資金調達費用に関する会計処理

当社は従来、融資手数料を支払時の一括費用として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間から借入期間で均等償却する方法に変更しております。

当社及びグループにおける事業方針により投資案件の規模(金額)が巨大化しており、期間計算上、投資収益と費用を対応させることが利害関係者に対してより有用な情報開示に資すると判断したことから当該変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、繰延税金資産(流動資産)が2,085千円減少、その他(流動資産)が47,055千円増加、繰延税金資産(投資その他の資産)が13,910千円減少、その他(投資その他の資産)が191,647千円増加、非支配株主持分が189,390千円増加しております。

前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が25千円、営業外費用が59,799千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が59,824千円減少しております。また、非支配株主に帰属する四半期純損失が62,974千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失が3,150千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は35,792千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,351千円	4,173千円
役員報酬	127,981	100,440
役員賞与	-	6,500
給料	136,211	140,860
賞与	15,634	9,000
賞与引当金繰入額	17,752	7,918
退職給付費用	9,905	6,504
福利厚生費	30,824	39,097
賃借料	24,396	29,716
減価償却費	9,514	11,578
支払報酬	25,634	33,755
支払手数料	70,833	92,574
のれん償却額	4,441	-
その他	109,464	118,452

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,909,930千円	3,997,659千円
預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金	51,825	52,435
引出制限付預金	36,516	24,156
現金及び現金同等物	1,821,588	3,921,067

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,678	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,678	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産賃貸関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円64銭	266円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	13,356	630,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	13,356	630,470
普通株式の期中平均株式数(株)	2,367,890	2,367,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また前第2四半期連結累計期間が、1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

なお第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期を記載しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社である合同会社LCRF3(以下「本SPC」)は、次のとおり固定資産の譲渡をしております。

(1)譲渡の理由

本譲渡資産取得資金用の借入金について、当初から予定しておりましたノンリコースローンへの切り替えのための諸条件が整ったため、その一環として本件譲渡を行うことといたしました。

(2)取得資産の内容

譲渡契約日 平成27年8月28日

引渡日 平成27年8月28日

内容

譲渡資産の種類 不動産信託受益権

信託受託者 ファースト信託銀行株式会社

名称及び所在地 神奈川県横浜市所在の土地建物

取得価額 帳簿価額、売却価格はそれぞれ、当社の直近事業年度における連結貸借対照表の純資産の30%を超えます。

(3)その他

本件譲渡に伴い、本SPCは本譲渡資産取得資金用の借入金を全て返済することとなり、当該借入金に対して当社が行っていた連帯保証が終了いたします。これにより、本SPCは当社の連結子会社から外れることとなります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年4月22日

グローム・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグローム・ホールディングス株式会社（旧社名 株式会社ロジコム）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グローム・ホールディングス株式会社（旧社名 株式会社ロジコム）及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は融資手数料について支払時に一括して費用計上していたが第1四半期連結会計期間より借入期間で均等償却する方法に変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年11月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。